

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

大黒天物産株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (https://www.e-dkt.co.jp/ir_info.html) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)西源

瀬戸内メイプルファーム(株)

マツサカ(株)

(株)小田商店

マミーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、営業店舗以外の建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～39年
工具器具備品 2～20年
- ロ 無形固定資産
(リース資産を除く)
ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産 定額法
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

イ 連結損益計算書の表示方法の変更

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」（当連結会計年度は28百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

ロ 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「5. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、店舗用資産、製造用資産、その他の資産を有しており、2021年5月31日現在、有形固定資産43,685百万円、無形固定資産322百万円、長期前払費用（投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）1,380百万円を保有しております（合計45,387百万円）。当社グループは、当連結会計年度において、減損損失177百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、店舗用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗ごとに、店舗用資産以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

店舗用資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

製造用資産及びその他の資産については、収益性の低下により当初計画していた投資の回収が困難になった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

減損の認識の判定に用いる当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積額は、将来の収益性を見積りを主要な仮定として、資産グループごとに社内における管理会計の計画数値を基に見積もっております。

主要な仮定である将来の収益性は、消費者マインドの変化、経営者の経営戦略等により大きく影響を受けることから不確実性を伴います。事業計画や経営・市場環境の変化により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において、新たな減損損失の認識または追加の減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関して、当社グループはお客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じつつ営業を継続しており、当連結会計年度に与える影響は限定的であります。

しかしながら新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を及ぼす事象であるため、当社グループにおいては当該感染症の影響が、今後少なくとも2022年5月期まで続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響についての不確定要素が多いため、当社グループの翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	316百万円
計	316百万円

(2) 担保に係る債務

預り建設協力金	92百万円
預り保証金	20百万円
計	112百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,200百万円

3. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度限度額	12,200百万円
借越実行残高	1,750百万円
差引額	10,450百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損額 (百万円)
店舗用資産 (6店舗)	中国地方	建物及び構築物、その他	107
製造用資産	中国地方他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	69

当社グループは、店舗用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗ごとに、店舗用資産以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

店舗用資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

製造用資産については、収益性の低下により当初計画していた投資の回収が困難になったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額、その他の資産の正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,474,200株	一株	一株	14,474,200株

2. 配当金支払額

2020年8月19日開催の第34回定時株主総会において、次のように決議しております。

- (イ) 配当金の総額 376百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 27円
- (ハ) 基準日 2020年5月31日
- (ニ) 効力発生日 2020年8月20日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年8月25日開催予定の第35回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- (イ) 配当金の総額 403百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 29円
- (ハ) 配当の原資 利益剰余金
- (ニ) 基準日 2021年5月31日
- (ホ) 効力発生日 2021年8月26日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

新株予約権につきましては、権利行使期間の初日が到来していないので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握しております。建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されておりますが取引先ごとの残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制を構築しております。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、主に固定金利で調達することによりリスクの低減を図っております。なお一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

また、買掛金、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行と当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日(連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,857	7,857	－
(2) 投資有価証券 其他有価証券	440	440	－
(3) 建設協力金(※1)	1,845	2,033	188
(4) 差入保証金	4,907	4,827	△79
資産計	15,050	15,158	108
(1) 買掛金	13,385	13,385	－
(2) 短期借入金(※2)	3,904	3,906	1
(3) 長期借入金	1,070	1,068	△1
(4) リース債務(※3)	662	671	9
(5) 未払法人税等	2,520	2,520	－
負債計	21,542	21,551	9

- (※ 1) 建設協力金には、1年内回収予定の金額を含んでおります。
- (※ 2) 短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (※ 3) リース債務には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金、(4) リース債務

短期借入金及び長期借入金のうち固定金利によるもの及びリース債務は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金及び長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5

これらについては、市場性等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である7年～39年と見積り、割引率は0.1%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,736百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	147百万円
時の経過による調整額	32百万円
期末残高	2,916百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	2,971円58銭
2. 1株当たり当期純利益	396円21銭

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

小売部門 売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりません。
- (2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しておりません。

5. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「6. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、店舗用資産、製造用資産、その他の資産を有しており、2021年5月31日現在、有形固定資産33,128百万円、無形固定資産302百万円、長期前払費用（投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）1,323百万円を保有しております（合計34,753百万円）。当社は、当事業年度において、減損損失34百万円を計上しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「5. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関して、当社はお客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じつつ営業を継続しており、当事業年度に与える影響は限定的であります。

しかしながら新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を及ぼす事象であるため、当社においては当該感染症の影響が、今後少なくとも2022年5月期まで続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響についての不確定要素が多いため、当社の翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	316百万円
計	316百万円

(2) 担保に係る債務

預り建設協力金	92百万円
預り保証金	20百万円
計	112百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,584百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,135百万円
長期金銭債権	11,505百万円
短期金銭債務	275百万円
長期金銭債務	113百万円

4. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務、取引先からの仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

(株)恵比寿天（借入債務）	537百万円
(株)西源（借入債務・仕入債務）	550百万円
オリーブ水産(株)（仕入債務）	6百万円
マミーズ(株)（仕入債務）	0百万円
布袋乳業(株)（リース債務）	251百万円
計	1,346百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,050百万円
仕入高	527百万円
その他の営業取引	767百万円
営業取引以外の取引による取引高	333百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	545,320株	－株	－株	545,320株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	142百万円
未払事業税	127百万円
未払金	113百万円
商品及び製品	107百万円
減価償却費	2,267百万円
借地権	343百万円
土地	27百万円
貸倒引当金	998百万円
資産除去債務	684百万円
関係会社株式	206百万円
その他	81百万円
繰延税金資産小計	<u>5,098百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,166百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,932百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に係る除去費用	△263百万円
その他有価証券評価差額金	△39百万円
固定資産圧縮積立金	<u>△23百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△326百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,606百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末
残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地(注)	1,383百万円	1,063百万円	319百万円
合計	1,383百万円	1,063百万円	319百万円

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	80百万円
1年超	309百万円
合計	389百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	89百万円
減価償却費相当額	69百万円
支払利息相当額	11百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配
分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,671百万円
1年超	12,574百万円
合計	14,245百万円

(関連当事者取引関係)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱恵比寿天	100%	不動産賃借等	不動産賃借	303	流動資産「その他」	93
						建設協力金	1,655
					25	差入保証金	267
				資金の貸付	200	長期貸付金	800
				利息の受取	18	-	-
	瀬戸内メイプルファーム㈱	100%	資金貸借関係	資金の貸付	△505	長期貸付金	3,015
				利息の受取	15	-	-
	マミーズ㈱	100%	資金貸借関係	資金の貸付	△200	長期貸付金	1,789
				利息の受取	7	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び不動産賃借に係る取引金額は、当事業年度における純増減額（△は純減少額）によっております。
2. 資金の貸付については、担保は受け入れておりません。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 建設協力金は返済期間20～30年、毎月賃料との相殺返済としております。
5. 子会社10社への長期貸付金及び建設協力金等に対し、3,018百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において581百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が理事の過半数を占める財団法人	一般財団法人大黒天奨学財団	岡山県倉敷市	-	(注)1	-	-	寄付	48	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該財団の活動目的は、学生及び生徒のうち経済的支援を必要とする優れた人材に対して、奨学金を支給することにより、社会に有用な人材を育成することを目的としております。
2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,983円85銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 363円70銭 |

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。